様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 2022年　12月　28日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな） とうきょうせんちゅりー（か  一般事業主の氏名又は名称 東京センチュリー株式会社  （ふりがな） ばば　こういち  （法人の場合）代表者の氏名 　馬場　 高一 　 印  住所　〒101-0022  東京都千代田区神田練塀町３番地　富士ソフトビル  法人番号　6010401015821  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項の認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1．企業経営の方向性  2020年度～2022年度 新・第四次中期経営計画  2. 情報処理技術の活用の方向性  　 東京センチュリーとDX | | 公表日 | 1.　2020年2月6日  2.　2020年12月23日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1.　東証への適時開示、TD-Netおよび当社ホームページに掲出【P14】  （12）経営基盤の強化 重要テーマ・主要施策より  <https://ssl4.eir-parts.net/doc/8439/tdnet/1791469/00.pdf>  2.　当社ホームページに掲出  <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/challenge/dx/>  私たちの挑戦＞東京センチュリーのDX戦略  （ページ中段）DXに係る戦略、及び DXに係る経営目標　記載の (2)革新的な生産性向上、及び(3)既存ビジネスの変革　が該当箇所 | | 記載内容抜粋 | 1.　デジタル技術活用によるビジネス変革の推進   * デジタル技術を活用した企業価値向上と競争力の強化 * デジタル変革の実現を加速させる既存システムの抜本的見直し * デジタル変革の推進に向けた体制整備   2.　東京センチュリーのDX戦略  DXに係る戦略  　　(2)革新的な生産性向上  ：デジタルツールを活用した業務改善・生産性向上  　　(3)既存ビジネスの変革  ：レガシーシステムが引き起こす2025年の崖対策な  ど既存事業の変革に資する取り組みの実施  DXに係る経営目標  　　(2)革新的な生産性向上  　　：RPA等を活用した生産性向上、テレワーク体制の  充実  　　(3)既存ビジネスの変革  　　：既存ITシステムの刷新に向けた課題・対応策の策  　　　定  　　　AI・ビッグデータを活用したビジネスプロセスの  革新 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 1.　2020年2月6日付取締役会において承認  2.　2020年12月8日付取締役会において承認 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 当社ニュースリリース   『「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄  ）2021」への選定について』   1. 経済産業省ホームページ『DX銘柄2021選定企業レポート』 2. 『組織改編および人事異動のお知らせ（2020年12月8日付）』 3. 当社ホームページ『組織図』 4. 『統合レポート2022』 5. 当社ホームページ『世界レベルを目指すDX戦略』 | | 公表日 | 1. 2021年6月7日 2. 2021年6月7日 3. 2020年12月8日 4. 2022年4月1日 5. 2022年9月16日 6. 2020年12月8日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1.　当社ホームページに掲出  <https://ssl4.eir-parts.net/doc/8439/tdnet/1985850/00.pdf>  2.　経済産業省ホームページに掲出  当社事例掲出【P40】（PDFスライド41）  <https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/keiei_meigara/dx-report2021.pdf>  3. 「組織改編および人事異動のお知らせ」【P1】  <https://ssl4.eir-parts.net/doc/8439/tdnet/1911689/00.pdf>  4.「組織図」：当社ホームページに掲出  <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/corporate/organization/>  5.「統合レポート2022」【P59】（PDFスライド31）  ：当社企業風土は「DX」発想そのものといえ、その経営ビジョンの実現に欠かせないコアコンピタンスとして明示している「専門性の高い人材」を育成・確保に向けた取組み（人材戦略・主要施策）を以下にて公表  <https://ssl4.eir-parts.net/doc/8439/ir_material_for_fiscal_ym7/123735/00.pdf>  6. 当社ホームページ  私たちの挑戦＞私たちが考える東京センチュリーの未来＞世界レベルを目指すDX戦略　より  ：情報処理システム観点でのDX人材の育成・確保に言及  <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/challenge/future/08.html> | | 記載内容抜粋 | * 「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）2021」への選定について　より   当社として掲げたDX方針に基づき、その実現に向けた具体策として、以下の戦略を策定、実践。  （上記公表場所1.　文書中段部分より以下抜粋）  現在検討中の基幹システムの刷新において、専門人材の外部採用・育成を積極的に進め、当社自身が主体的に開発をリードしながら、ITベンダーとの連携を行う体制を構築しています。リースの産業構造・ビジネスモデルの変化に対応したアジャイルな開発体制の構築、グループ会社等とのプラットフォーム共有化による大幅なコスト削減と業務効率化の実現を目指しています。連結子会社であるニッポンレンタカーサービス株式会社では、年間 10 万件以上のお客さまアンケートに関して、AIを活用したデータ分析・自然言語処理により解析し、お客さまサービスの着実な向上と安全・安心なレンタカーの提供につなげています。加えて、利便性の高いスマートフォン向けアプリの開発・予約Webページのリニューアル等、新商品・サービスの開発や既存サービス改善にも取組み、モビリティビジネスにおけるDX実現に注力しています。  （上記公表場所2.についても、上記に類する掲載内容につき、抜粋転載省略） | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 1. に記載の当社経営計画における重要テーマ・主要施策に沿って実施（2020年2月6日付取締役において承認）   上記6点すべて意思決定機関の決定に基づく公表内容となります |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | * DX戦略部の設置   戦略を効果的に進めるための体制として、「DX戦略部」  を設置  1. 『組織改編および人事異動のお知らせ（2020年12月8日付）』【P1】  2.「組織図」：当社ホームページに掲出   * デジタル人材の育成・確保について   3.「統合レポート2022」【P59】（PDFスライド31）  ：当社企業風土は「DX」発想そのものといえ、その経営ビジョンの実現に欠かせないコアコンピタンスとして明示している「専門性の高い人材」を育成・確保に向けた取組み（人材戦略・主要施策）を以下にて公表  4.当社ホームページ  私たちの挑戦＞私たちが考える東京センチュリーの未来＞世界レベルを目指すDX戦略　より  ：情報処理システム観点でのDX人材の育成・確保に言及 | | 記載内容抜粋 | * DX戦略部の設置   1.・・・１．組織の改編（2020年12月8日付）  《部の新設》  デジタルトランスフォーメーション（DX）戦略  の構築を担う組織として「経営企画部門」内に  「DX 戦略部」を新設  2.・・・ホームページ組織図、業務ライン＞経営企画部  門＞にDX戦略部   * デジタル人材の育成・確保について   3.・・・Point 1：人事戦略・主要施策（中計）  具体的な取り組み状況  専門性を高める施策  ・事業インキュベーションへの対応に向けた新規事業ワークショップの実施  ・共創ビジネスの創出に必要なスキルであるサブスクリプション、IT、DX等の各種研修会の開催  4.・・・（記事冒頭箇所より）  システム部門では、営業部門と一体となり新たな変革を起こすべく体制を整備していますが、ビジネスが大きく変貌を遂げていくなかで、情報セキュリティ、ネットワーク管理、BCP対策などにおいて新たなスキルを身に着けることが重要です。そのため、システム・ビジネス両面のスキルを保有する人材を獲得・育成し、DXの推進に貢献できる体制を整えています。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | * 「IT・事務戦略委員会」の設置   「統合レポート2022」【P70～71】（PDFスライド37）  ：IT・事務戦略委員会に関する記述は【P71・図右下】 | | 記載内容抜粋 | * 「IT・事務戦略委員会」について   当社および当社グループのIT戦略、IT投資計画、事務体制の企画等に関する事項について審議を行い、経営会議に答申。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | オンプレミスからパブリッククラウドへ、基幹システムの移行プロジェクト  -DX推進における内製化の重要性-  ～当社およびニッポンレンタカーの事例～ | | 公表日 | 2022年11月15日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 日経BP主催「経営課題解決シンポジウムPREMIUM」  DX Insight2022 Winter「2025年の崖」の克服とDX加速  にて当社常務執行役員システム部門長が講演登壇  経済産業省が選定する「DX銘柄」表彰企業によるDX推進  の取組みを広く紹介実施  ■具体的な方策（戦略）  ①基幹システムの刷新  ②レンタカー事業のDX化  ■同イベントページを通じて公表（参加者に資料配布）  <https://project.nikkeibp.co.jp/event/nb220111516/>  …上記①・②の戦略実施により生じた効果（評価）および計画の進捗評価を公表    ■同イベントReviewページに、当社講演要旨掲載  （以下ページ中段部分「特別講演：東京センチュリー」  基幹系を「リフト＆シフト」でクラウドへ移行、より）  <https://special.nikkeibp.co.jp/atclh/ONB/23/dx_insight0120/>  上記オンライン記事は、当社ホームページからもリンク  <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/news/2023/p2506>  …上記①の戦略実施により生じた効果（評価）および計画の進捗評価を公表 | | 記載内容抜粋 | ①基幹システム刷新  ■同イベントReviewページより以下の通り抜粋  約3年前から次世代システムの在り方について検討を開始。結果として、オンプレミスの基幹システムをアマゾン ウェブサービス（AWS）へ「リフト＆シフト」の2段階で移行することを決断した。  2021年1月から開始した第1弾のプロジェクトでは、既存のアプリケーションをそのままクラウド上に移転した。  「第1弾は予定通り2022年5月に完了。この結果、システム運用費用を約40％削減、オンライン画面のレスポンスも最大72％向上しました。自社の既存体制を上回るBCP強化が図れたことも大きな効果です」と同社の筒井 純二氏は話す。  2023年以降の完成を目指す第2弾プロジェクトでは、COBOLなどのプログラミング言語で記述されていたアプリケーションを最新の技術やサービスを駆使して再構築するという。  新しい技術をいち早く導入し、ビジネスへの追従性を高めるために、システム開発体制も従来のウォーターフォール型からアジャイル型に変革した。  同時に、ベンダー企業との関係の見直しに着手。委託者・受託者の関係から、同社がプロジェクトを主導し、ベンダー企業の協力のもとでシステムを共創する関係へと進化させた。  「当社の各部門やベンダー企業から各領域のスペシャリストが集結したワンチーム構成を築いています。総勢350人体制でアジャイル型のシステム開発を推進しています」と筒井氏は語る。  ■（上記抜粋内容に対する補足）  同イベント講演資料（参加者に資料配布）より  戦略の達成度を測る指標としては、基盤更改の効果としてクラウド環境を利用し、以下メリット享受目標を設定し、第1弾プロジェクトは夫々達成  ＜戦略達成度を測る設定指標とその結果＞   1. 測定指標：システム運用費用   実績結果：費用逓減  ⇒期待目標達成。ハードウェア更改を行った場合に発生する費用（過去実績値：5年償却とした場合）との比較で、約40％削減が実現（オペレーション費用部分含む）   1. 測定指標：オンライン画面のレスポンス速度   実績結果：処理性能の向上  ⇒期待目標達成。移行前と移行後の比較ベースで「オンライン画面のレスポンスで最大72％の速度向上」、「夜間バッチ処理時間も、基幹系処理で平均30.5％、情報系処理で平均46.7％短縮」が夫々実現  ②レンタカー事業のDX化  ■同イベント公開資料（スライド24・25）より  ＜戦略達成度を測る設定指標とその結果＞   1. 測定指標：お客様へ新たな経験をして貰えるDX戦略   実績結果：スマートフォンアプリ開発・リリース  ⇒期待目標達成。個人チャネル拡大を目的にレンタカー予約アプリを新規開発。従来のベンダ一括発注体制から脱却し 、新たな開発体制のもと、お客様へのサービス拡大を目標にユーザ側 でリスクをコントロール。規模・難易度の高い開発ながらも、信頼できるパートナー会社と一丸となってプロジェクトを推進、 開発期間9ヵ月という短期間でリリースを実現。   1. 測定指標：常に顧客の声（要望）に応える体制づくり   実績結果：スマートフォンアプリの継続的な改善実績  ⇒期待目標達成。常に顧客の声（要望）に応えるべくシステムへ反映。技術力高いパートナーと緊密なパートナ関係を構築したことで、従来よりスピード、品質、生産性が向上。初回リリースから 約1年半の間に9回のメジャーバージョンアップを実施。迅速かつ継続的なレベルアップが可能な体制を構築。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2022年8月2日 | | 発信方法 | 日経コンピューター誌インタビュー記事  タイトル：　モノの価値、デジタルで変幻自在に  社内向けITも「攻めの姿勢」で改革  東京センチュリー　社長　馬場高一  <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/nc/18/020600001/072600116/>  上記オンライン記事は、日経コンピュータ2022年8月4日号（P96～99）にも掲載 | | 発信内容 | 当社DX推進における具体的な方策（戦略）として、日経BP社による当社社長インタビュー内容として発信、当社取組を社内外に周知（公表）  ■以下、抜粋記載  ・記事前段より（誌面P96）  　－そうした自社の原点を踏まえて、今後デジタル技術をどう活用していきますか。  　DX（デジタル変革）の推進に向けては、経営企画部門内にDX戦略部を設けて取り組んでいます。経済産業省が2020年11月に発表した「デジタルガバナンス・コード」をバイブルというか、大いに参考にさせていただきました。  ・記事中段より（誌面P98）  　－社内システムの刷新のスケジュールは。  「2025年の崖」に備えて、3年ほど前から次世代システムについて議論してきました。2022年5月には東京センチュリーとしての基盤更改を終えています。具体的にはオンプレミスの既存システムを「Amazon Web Services（AWS）」へリフトさせました。今は2025年に向けてアプリケーション開発に取り組んでいます。  　－システム刷新の体制は自社のIT部門とITベンダーの混成部隊ですか。  はい、刷新する部分ごとにコンソーシアムのような体制を組みました。ただ、主導権はあくまで当社が握り、必要に応じて開発人材を採用して、内製できる体制をつくりました。  　－デジタル戦略を進めるうえで不可欠な人材についてはどう拡充しますか。  DX戦略部が育成や研修に取り組んでくれています。国内リース事業分野で言えば、DXのウェビナーや（手を動かして開発するなどを体験する）ワークショップを開催して、人材育成に努めています。  社内表彰制度の中に2年ほど前から「DX賞」を設けました。DX活動の好事例を積極的に発掘して表彰し、ほかの従業員の模範として横展開できるように促しています。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2022年12月 | | 実施内容 | 「DX推進指標」による自己分析を行い、IPAの自己診断結果入力サイトより入力している。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2017年4月頃～2017年11月（サイバーセキュリティ詳細アセスメント報告完了）以降、「継続実施中」 | | 実施内容 | 2017年度に第3者によるサイバーセキュリティアセスメントを実施。当該アセスメントは、サイバーセキュリティ経営ガイドラインおよびISO/IEC 27001:2013等をベンチマークとし、27の課題を抽出。「プロセス」「サイバーセキュリティ運用」「技術的対策」の三軸に整理し2018年度よりサイバーセキュリティ対策の強化を計画的に実行。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所」欄は、氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。一般事業主が法人の場合にあっては、住所については主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。